



会社説明資料

株式会社イントラスト

証券コード

7191



本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2019/7/20

- 1. 会社情報**
- 2. ビジネスモデル – 事業戦略・収益構造 –**
- 3. 成長戦略**
- 4. 成長分野の業績**
- 5. 業績予想 [2020年3月期]**

1. 会社情報

- 会社名：株式会社イントラスト
- 設立：2006年3月
- 資本金：10億34百万円
- 上場市場：東証1部【証券コード7191】
- 決算：3月
- 代表取締役：桑原 豊
- 本社所在地：東京都千代田区麹町1-4
- 主な拠点：仙台、秋田、富山、名古屋、大阪、福岡
横浜ソリューションセンター
- 従業員数：96名
- 事業内容：総合保証サービス業



沿革

2006年 3月 東京都港区に株式会社イントラストを設立

2007年10月 大和リビング株式会社と業務提携
大和リビング専用商品の「D-Support」を販売開始

2010年 2月 「プレステージ・インターショナル」グループとなる。

2010年10月 大手信販会社と業務提携
家賃決済クレジットサービス付帯の保証商品「Ce-Trust」販売開始

2014年 6月 新たな保証商品の開発で三井住友海上火災保険株式会社と業務提携

2014年 8月 介護費用保証商品「太陽」を販売開始

2015年 5月 医療費用保証商品「虹」を販売開始

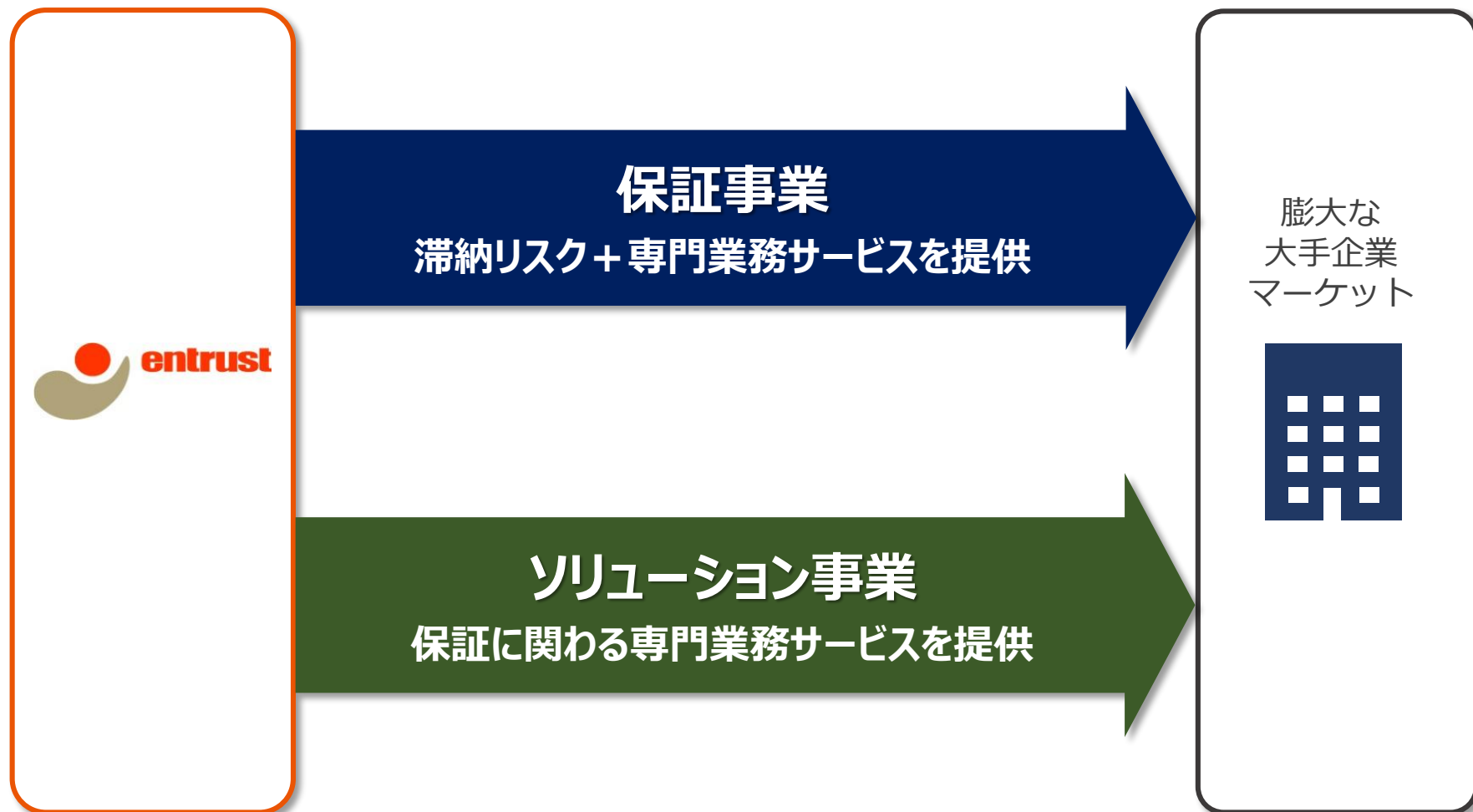
2016年12月 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場

2017年12月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

2018年 2月 養育費保証商品を販売開始

2. ビジネスモデル – 事業戦略・収益構造 –

2つの事業で、
マーケットニーズに応える、カスタマイズサービスを提供



滞納リスク+専門業務サービスを提供

保証事業

様々な契約時に必要とされる連帯保証人をイントラストがその立場を引き受けて、代行する制度



例えば、家賃債務保証の場合

借借人

賃貸人



連帯保証人



連帯保証人が必要な賃貸借契約において、成約率を向上させるメリットがあり、機関保証のニーズは年々拡大

保証に関わる専門業務サービスを提供








ソリューション事業

保証事業


蓄積したスキル・ノウハウ

専門業務サービスに展開


1. C&O(コンサル&オペレーション)サービス

審査業務 	契約管理 	集金代行 	未入金案内 
調査訪問 	法対応支援 	滞納管理 	

2. Doc-onサービス

 コールセンター機能
支払い・督促通知機能
クレジットカード決済機能

3. 保険デスクサービス

 保険募集業務
コールセンター機能
コンプライアンスに準拠したオペレーション

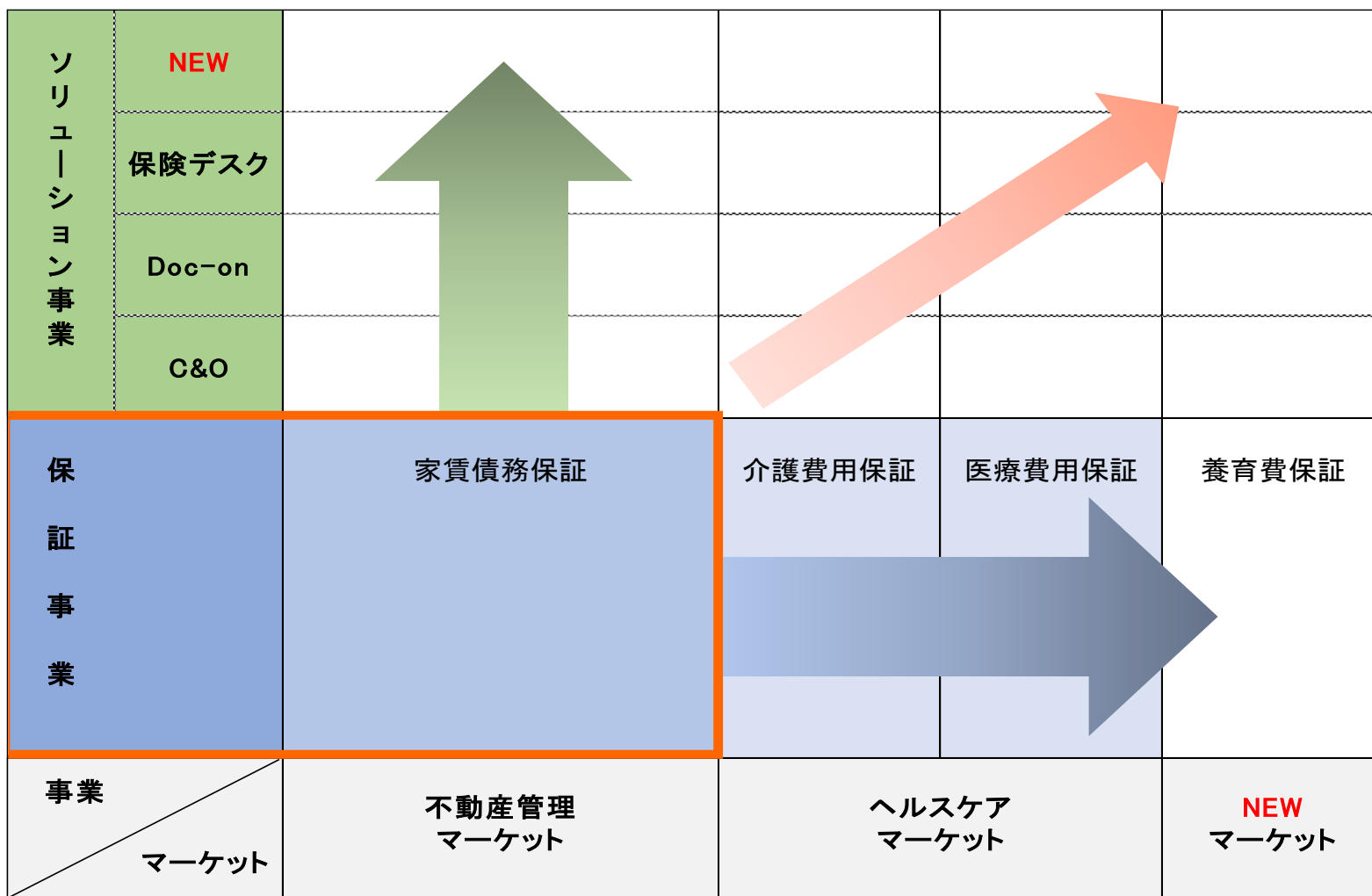
顧客の固有ニーズに合わせてデザイン

柔軟な解決策を提示

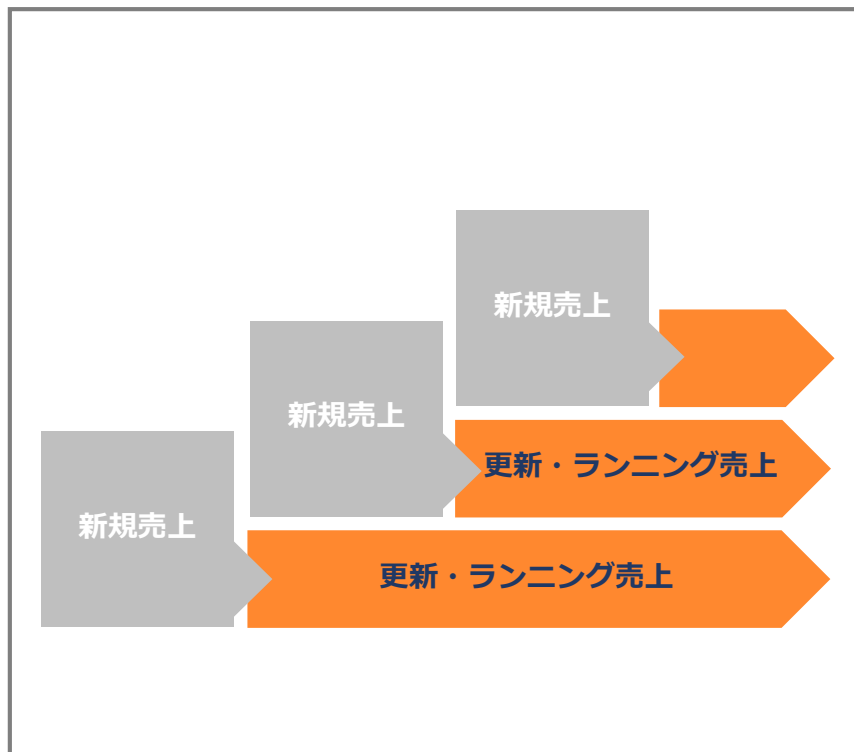


個別固有の問題を解決

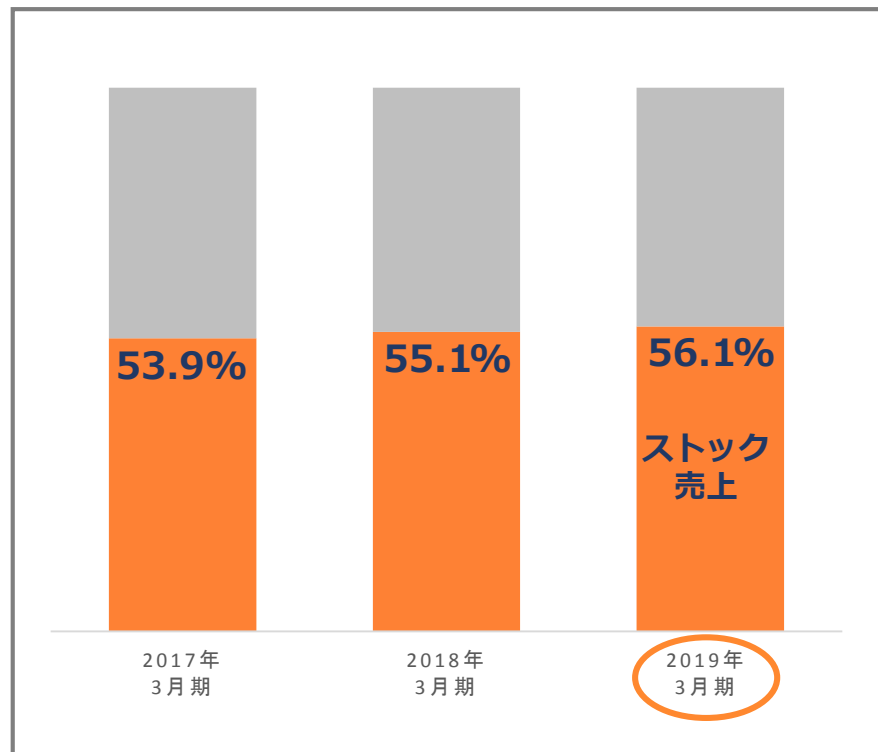
新たな市場を創造し、あらゆるニーズに応える保証商品 およびソリューションサービスを提供



ストック型ビジネス



ストック売上高構成比率



3. 成長戦略

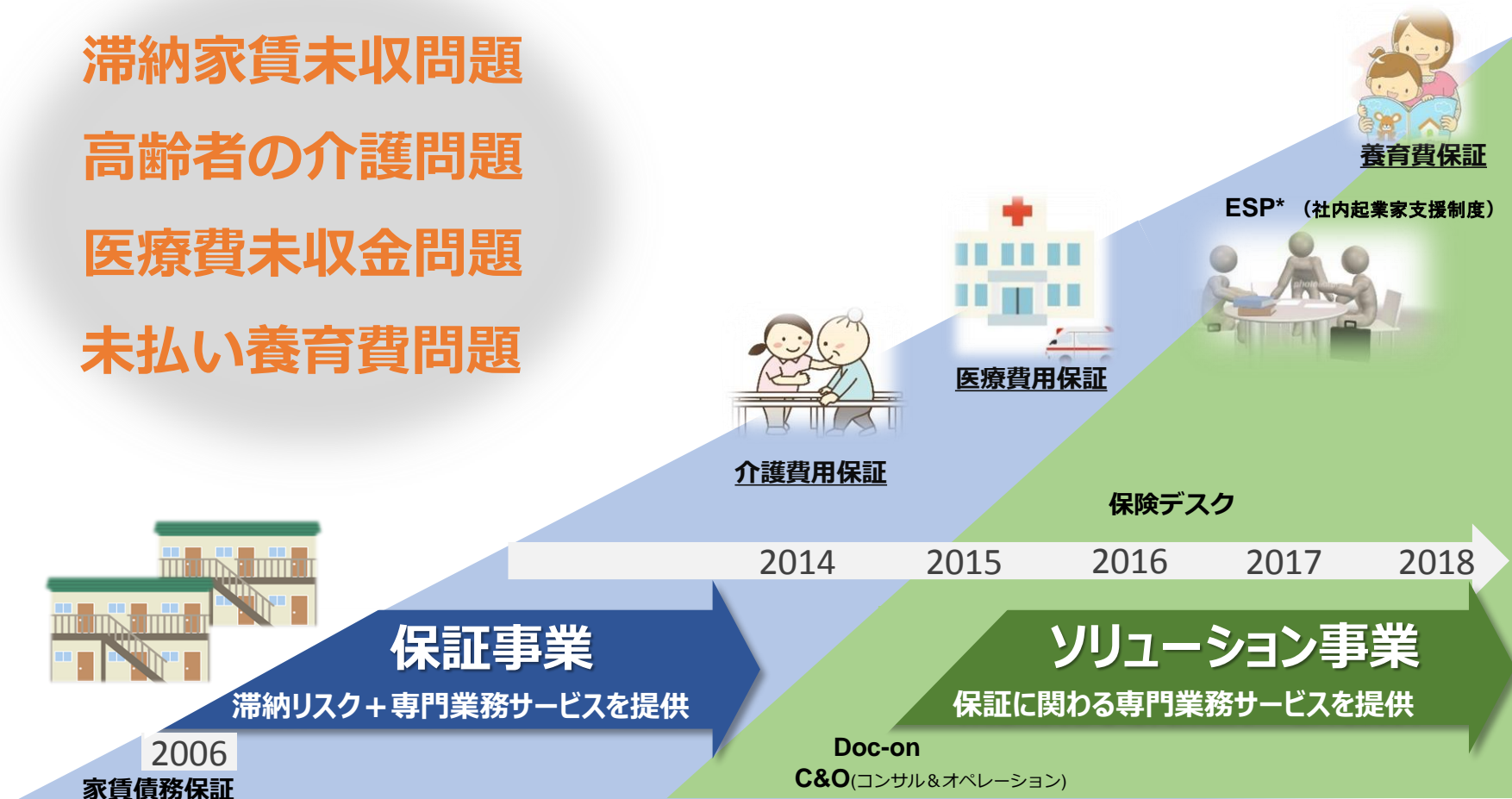
保証事業とソリューション事業であらゆる社会問題の解決に挑戦

滞納家賃未収問題

高齢者の介護問題

医療費未収金問題

未払い養育費問題



*ESP: 「イントラスト・スタートアップ・プログラム」の略

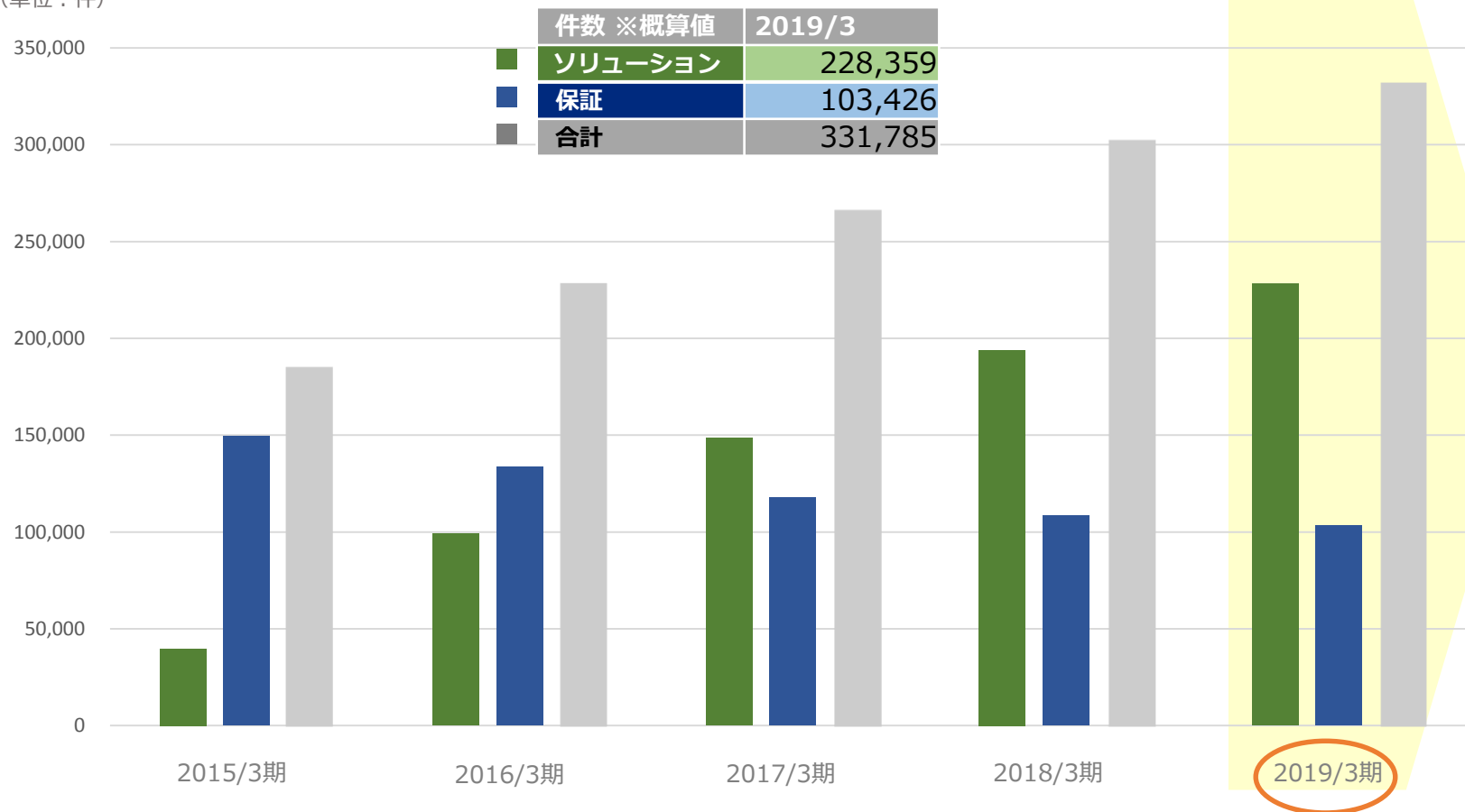
創業以来、保有契約件数 確実に成長

年平均成長率
(2015/3-2019/3)

15.7%

<家賃債務保証関連 保有契約件数>

(単位：件)



保証新分野(医療費用保証、介護費用保証など)を取り巻く市場環境 ⇒ 法改正、行政機関の取組み

医療機関



医療費未収金問題

【法律】

2015年 医療法 改正
外部監査の義務化

【厚生労働省】

2007-2008年検討会実施
医療費未収金問題

介護施設



高齢者の介護問題

【法律】

2017年 民法 改正
保証人保護 保証極度額明示

【国土交通省】

2020年までの目標設定
サービス付き高齢者向け住宅

医療費未収金問題 解決へ

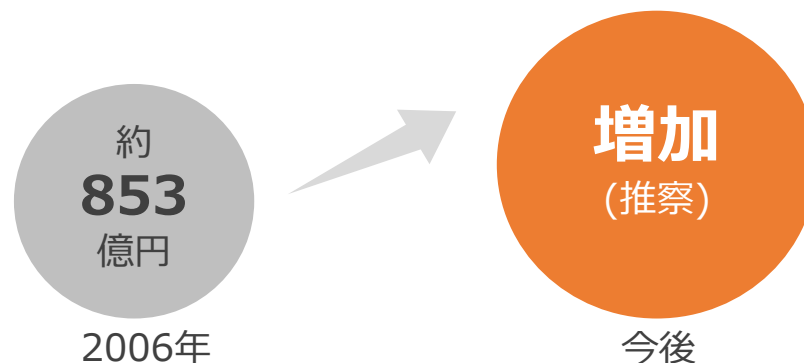
【医療費未収金問題と取り組み】

- 厚生労働省は2007年に医療費未収金問題に関する検討会を立ち上げ、有識者との審議を重ね対策を検討。
- 2015年に公布された改正医療法により2018年4月決算から、一定規模以上の医療機関に対して外部監査が義務化され、医療費未収金対策が求められるようになった。
- イントラストは2015年に医療費用保証を開発
提供先医療機関**105機関**
(2019年3月末)

人による保証から機関保証へ

医療費用保証

■ 医療費未収金の推移



出典：四病院団体協議会に加盟する5,570病院で実施
「治療費未払問題検討委員会」調査結果



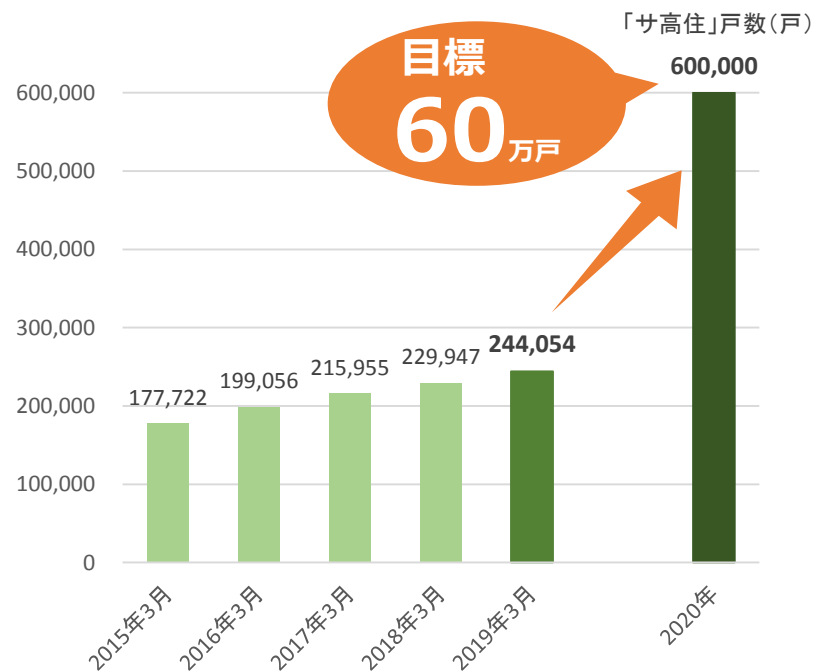
画像はイメージです

高齢者介護問題 解決へ

【高齢者介護の現状と対策】

- 日本は2010年から総人口の21%以上が65歳以上の老年人口が占める超高齢社会
- 国土交通省は課題となっている介護施設の整備に向けてサービス付き高齢者向け住宅の目標を設定し対応に乗り出している。
- イントラストは2014年に介護費用保証を開発
提供先介護施設**162施設**
(2019年3月末)

■ サービス付き高齢者向け住宅の推進



出典：国土交通省「サービス付き高齢者向け住宅」登録事務局公表データ

人による保証から機関保証へ

介護費用保証

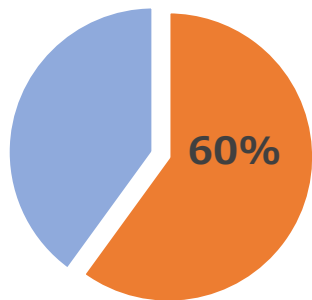


画像はイメージです

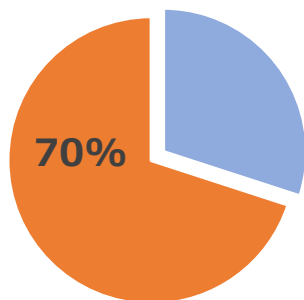
未払い養育費問題 解決へ

【日本の離婚と養育費に関する現状】

離婚件数のうち未成年の子のいる離婚



養育費を受けていない母子家庭の割合

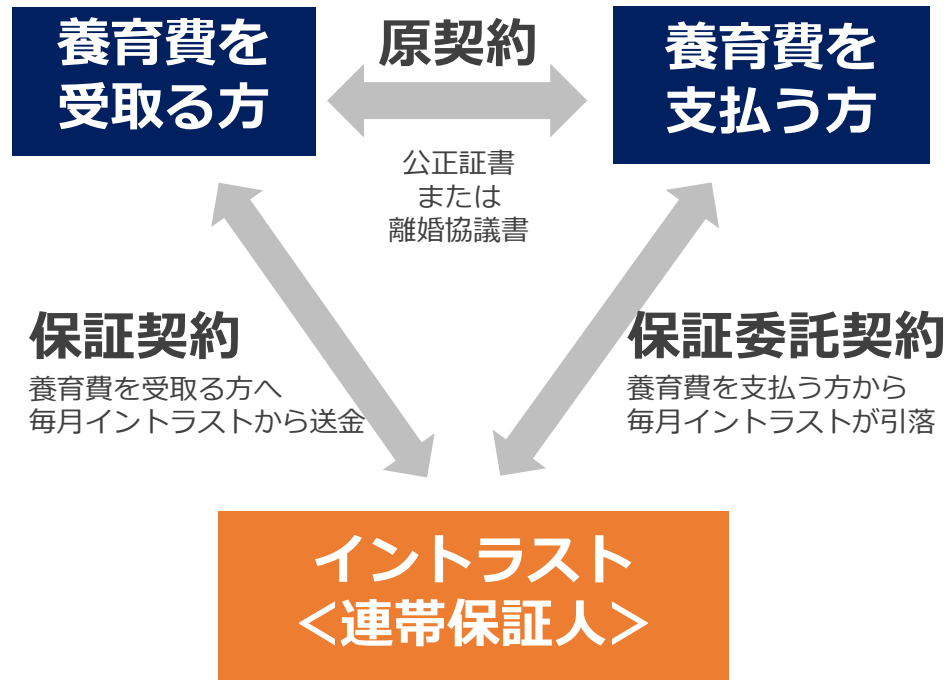


○2015年の離婚件数は年間で約22万組、うち未成年の子がいる離婚件数は約13万組

○約70%の母子家庭が養育費を受けていない状況

出典：厚生労働省「人口動態統計」

■ 養育費保証の仕組み



2018年2月ー

養育費保証



画像はイメージです

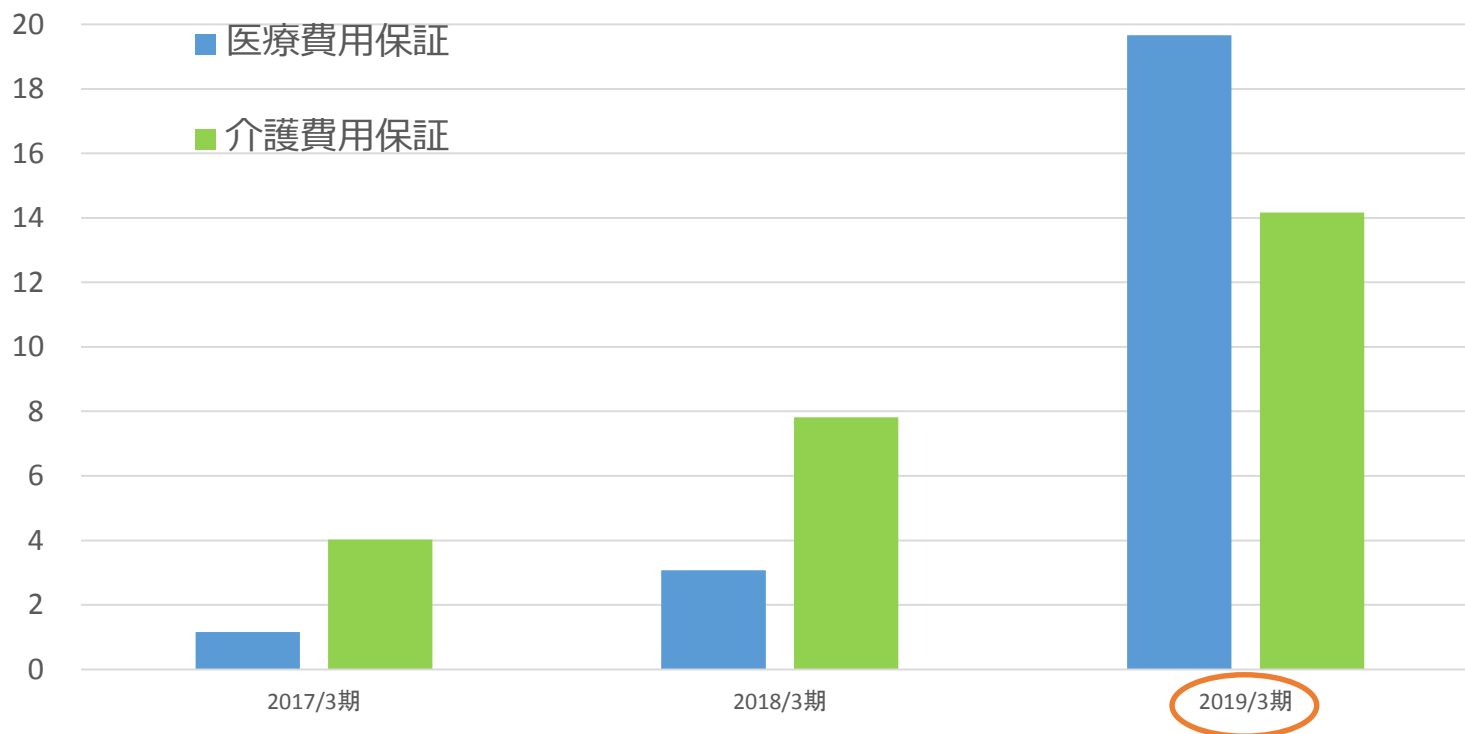
- ・ 未払い養育費の立替
- ・ 法的手続き費用の補償

4. 成長分野の業績

新市場（医療/介護）の成長が保証事業にプラス寄与

<保証事業 商品別売上高>

(単位：百万円)



医療機関

〔提供機関〕

105 医療機関

〔前期比 112%〕

介護施設

〔提供施設〕

162 介護事業者

〔前期比 114%〕

23,673 病床

〔前期比 115%〕

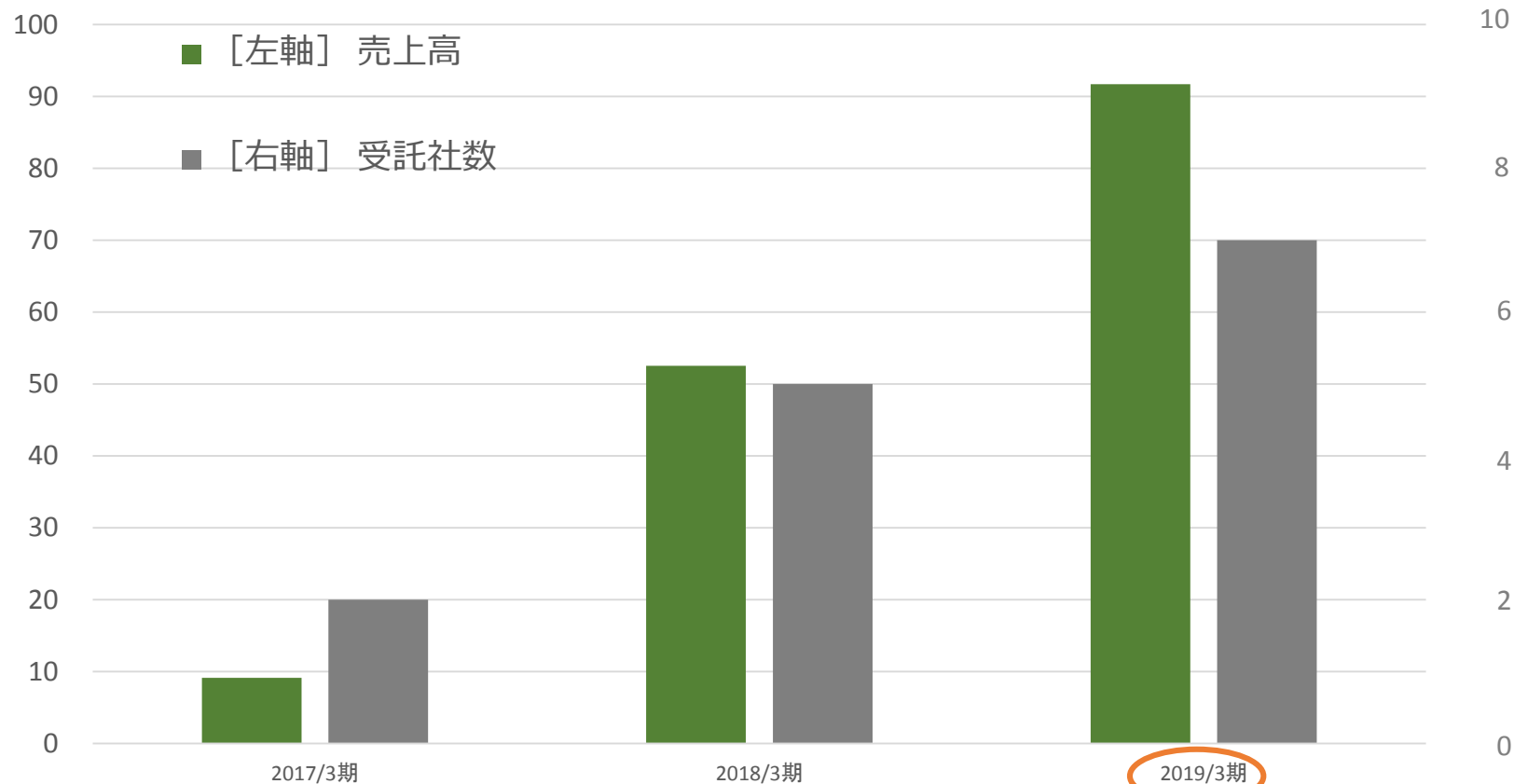
(2019年3月末時点)

ソリューション事業の2桁成長支える保険デスクサービス 投資効果を具現、着実に成長

<保険デスクサービス>

(単位：百万円)

(単位：社数)



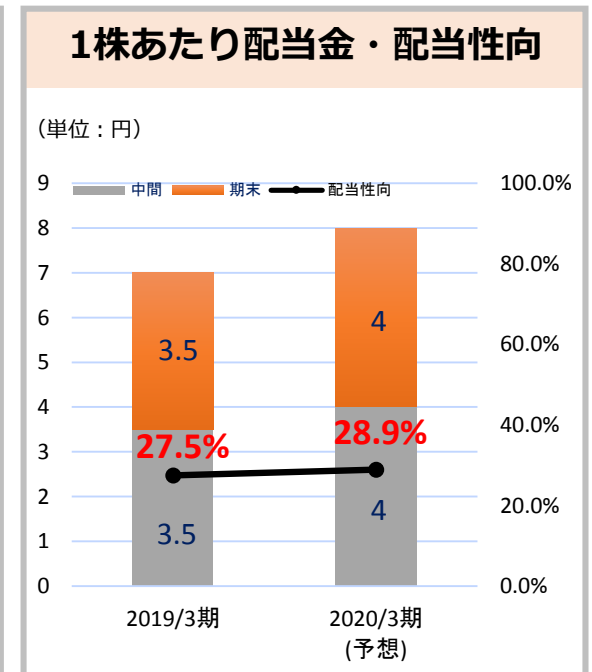
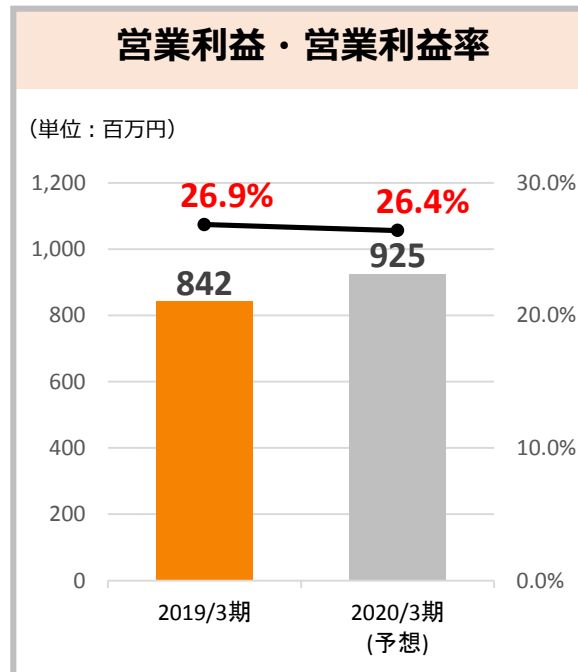
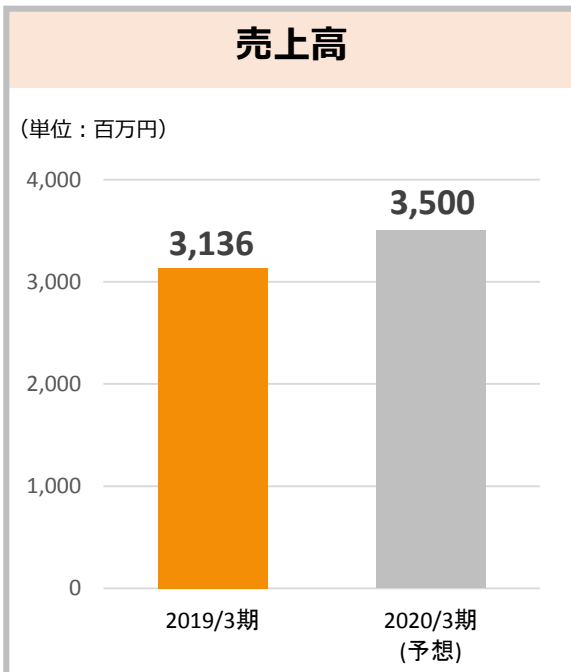
5. 業績予想 [2020年3月期]

前年を上回る売上成長で増収増益を継続

(単位：百万円)

	前期 実績	今期 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	3,136	3,500	+363	11.6%
売上総利益	1,594	1,767	+172	10.8%
営業利益	842	925	+82	9.8%
当期純利益	564	615	+50	9.0%

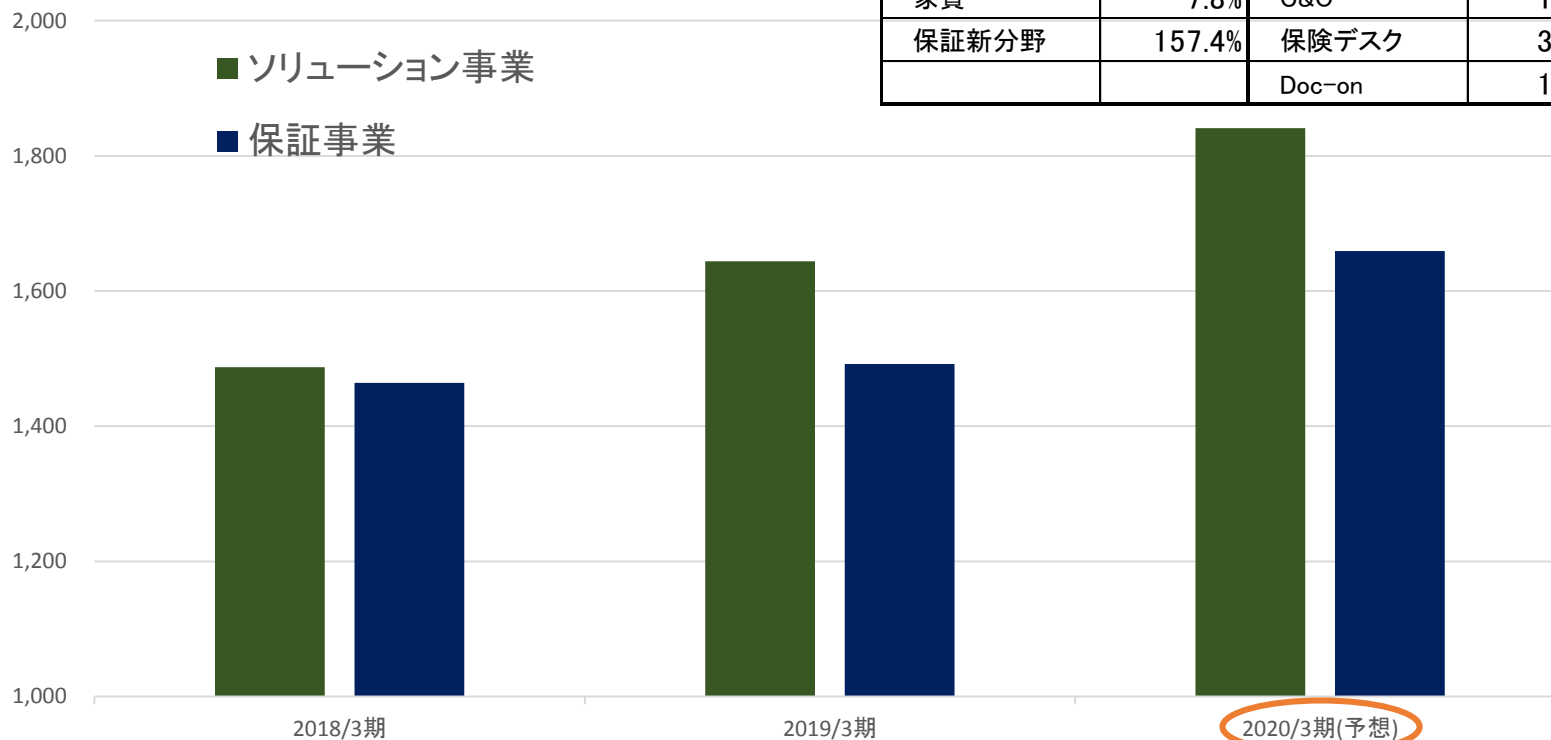
- **増収増益** 更なる成長 売上 11.6%↑ 営業利益 9.8%↑
- **高い収益性** 営業利益率 25%超 高水準維持
- **成長期待** 医療費用保証・保険デスク 成長軌道に乗る
- **増配** 業績と連動した安定的な配当



保証事業・ソリューション事業ともに2桁成長

＜事業別売上高＞

(単位：百万円)



売上高_成長率 2020/3(予想)

保証	11.2%	ソリューション	12.0%
家賃	7.8%	C&O	10.4%
保証新分野	157.4%	保険デスク	36.0%
		Doc-on	17.0%

(単位：百万円；%)

売上高	2018/3	2019/3	2020/3 (予想)	前期比
保証	1,464	1,492	1,659	111.2%
ソリューション	1,487	1,644	1,841	112.0%
合計	2,951	3,136	3,500	111.6%

MISSION

**イントラストは保証スキームで社会インフラを
提供しサービスと流通の活性化を実現します**

株式会社イントラスト

資料中の業績見通し数値は、現時点において入手可能な情報から得られた判断・予想に基づくものですが、リスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定及び考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、事業環境、経済情勢の悪化、法令その他の関連する規制の動向、訴訟における不利な判決等がありますが、これらに限定されるものではありません。

問合せ窓口：株式会社イントラスト IR

Email : info@entrust-inc.jp



